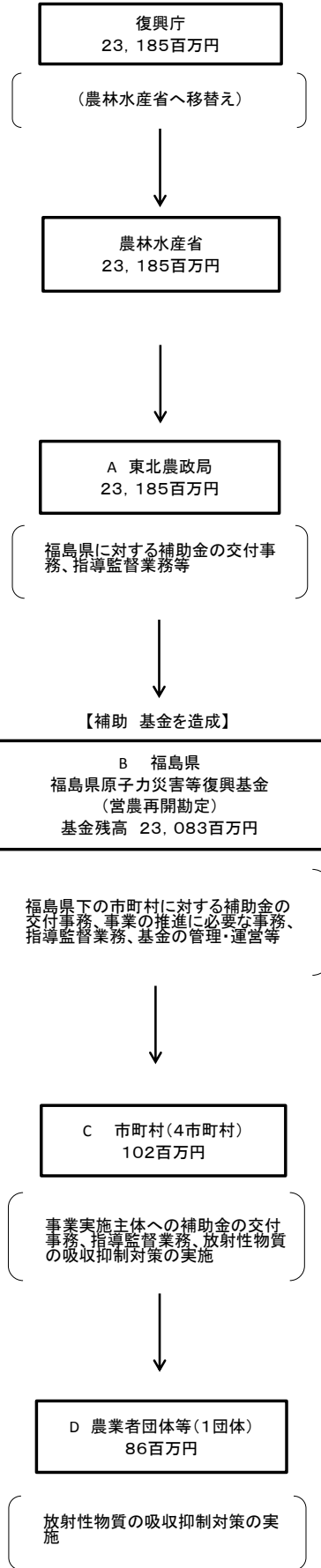


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	福島県営農再開支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援します。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島原発事故の影響により、農畜産物の生産の断念を余儀なくされた避難区域等の地域において、農業者が円滑な営農再開等をできるよう、福島県に基金を設置し、市町村や農協等の事業実施主体が行う除染終了後から営農が再開されるまでの間の農地等の保安全管理や営農再開に向けた作付実証等に対して支援するとともに、福島県産農産物の信頼回復を図るため、カリ質肥料の施用等による吸収抑制対策に対する支援を行う。(福島県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の定額、1/2以内))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			-	-	-
		繰越し等			23,185	-	-
		計			23,185	-	-
	執行額			23,185			
	執行率(%)			100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	福島県において生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成29年度末までに農地面積の6割を営農再開	成果実績	営農再開農地面積の割合(%)	-	-	-	60
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・平成25年3月28日に福島県に基金(232億円)を造成(事業期間:平成24～27年度) ・平成25年度末までに福島県が60億円を交付決定(うち25年6月末までに20億円を交付決定)	活動実績 (当初見込み)	億円	-	-	13	-
				(-)	(-)	(13)	(47)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・福島復興再生特別措置法に基づく避難解除等区域復興再生計画にも位置づけられているなど優先度が高く、国として支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施主体への補助率は、農家の資産の形成に関与しないものは定額としているが、通常の営農に必要な経費を含まない掛かり増し分のみを補助対象としており、受益者との負担関係は妥当と考えられる。 ・中間段階の支出となる事務費については、支出の上限を事業費の1%以内とするともに、実施要綱により使途基準を明確化しており、妥当と考えられる。 ・本事業の実施に当たっては、事業対象地区である避難区域等の市町村との意見交換を重ね、予算を措置しているところであり、費目・使途は事業目的に則し真に必要なものに限定されていると考えられる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業を取りまとめるべき市町村の機能が回復していないことや、事業実施の前提となる農地の除染が仮置き場の確保状況等により実施時期が変動することから、福島県に基金を設置し、事業を実施することとしたところであり、避難区域等の各市町村の実情に応じた効果的な事業運営が行われると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	事業の実施に当たっては、事業担当者が福島県に赴き、県及び関係市町村等の関係者との意見交換を行うなど、密接に連携を取ることで、本事業の効果的・効率的な運営に取り組んでいるところ。			
外部有識者の所見				
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。			
備考				
PR版: http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/h24/pdf/huki_04.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北農政局			E. 農業者団体等②		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	23,185			
計		23,185	計		0
B. 福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	県下の市町村に対する補助金の交付事務、指導監督等	102			
計		102	計		0
C. 桑折町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市町村下における事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督等	86.2			
委託料	対策実施・確認のための地図作成委託	0.4			
需用費	消耗品費	0			
計		87	計		0
D. 伊達みらい農業協同組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	放射性物質吸収抑制対策のための資材の導入	86			
計		86	計		0

支出先上位10者リスト

A. 東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	福島県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	23,185	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	市町村に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督業務、基金の管理・運営等	102	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑折町	事業実施主体への補助金の交付事務	87	-	-
2	川内村	放射性物質吸収抑制対策	6	-	-
3	浅川町	放射性物質吸収抑制対策	5	-	-
4	古殿町	放射性物質吸収抑制対策	4	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 農業者団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊達みらい農業協同組合	放射性物質吸収抑制対策	86	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					